



毎月1回1日発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8

(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋

現在の工事状況

国土交通省
九州地方整備局無人化施工による工事用道路造成状況
(国交省無人化施工バックホウ)

工事経緯	
H28.4.30	国による緊急的な砂防事業の実施
H28.5.5	緊急対策工事に着手
H28.5.5～現在	無人化施工機械による工事用道路造成



【平成28年熊本地震対応】阿蘇大橋地区復旧技術検討会(第1回)を開催しました(平成28年5月20日九州地方整備局)

■阿蘇大橋地区復旧技術検討会資料(概要版)より(抜粋)

目 次

平成28年度 災害復旧実務講習会を開催……………公益社団法人全国防災協会… 2

平成28年熊本地震における災害復旧事業の査定の簡素化について
……………国土交通省水管理・国土保全局 防災課… 7平成28年熊本地震復旧状況
国道325号(阿蘇大橋)の応急的な迂回路を確保……………国土交通省道路局… 8平成28年度熊本地震関連 (阿蘇郡西原村:先遣隊)
災害復旧技術専門家現地活動報告(概要)……………公益社団法人全国防災協会…10

協会だより 平成28年度第1回通常理事会開催……………12

平成28年度 災害復旧実務講習会を開催

公益社団法人 全国防災協会



会場：東京都千代田区 科学技術館（サイエンスホール）

今年度の災害復旧実務講習会は、出水期前の5月17日(火)、18日(水)に、国土交通省水管理・国土保全局防災課、国土政策局広域地方政策課調整室及び秋田県のご協力を頂き、東京都千代田区の科学技術館（サイエンスホール）にて開催しました。

平成27年の主な災害としては、5月29日に口永良部島新岳が爆発的に噴火し火砕流が発生し、島民等全員が島外へ避難したのを始め、7月の台風11号は、近畿地方で平年の7月1カ月間に降る雨量を上回る大雨になり、死者2名、負傷者59名、住家被害484棟に上る被害が、8月の台風15号は、三重県で死者1名、負傷者134名、住家被害2,395棟に上る被害が発生しました。また、「平成27年9月関東・東北豪雨」により、台風第18号及び日本海に進んだ低気圧に向かって南から湿った空気が流れ込み大雨となりました。特に、日光市の五十里地点で551mmの総降水量を記録する等、関東地方と東北地方では記録的な大雨となりました。茨城県常総市で利根川水系鬼怒川の堤防が決壊、氾濫し、床上浸水約4,400棟、床下浸水約6,600棟、孤立救助者約4,500人になる等の被

害が発生しました。これらの大雨により、死者8名、負傷者78名、全壊25棟、半壊14棟、一部破損94棟、床上浸水7,715棟、床下浸水13,304棟にも上る甚大な被害が発生しました。

本年もすでに、4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、49名の尊い命がなくなるとともに、全半壊の家屋が約8,500棟に及び未だ避難所での避難生活を余儀なくされている方が1万人余にも及んでいます。熊本県の災害査定は、6月23日から開始されています。

このような自然災害に対し、災害復旧対策は必要不可欠な命題であり、特に被災直後の初動体制の確保や緊急対策の速やかな実施、短期間で集中的な災害復旧事業の促進、再度災防止のための災害関連事業等積極的な推進が強く望まれているところです。

このため、いつ発生するかも知れない災害に対する備えとし、より円滑・適正な防災行政の遂行に反映させて頂く事を目的に、都道府県・政令市及び市町村等の災害担当者を対象に実務講習会を開催しました。

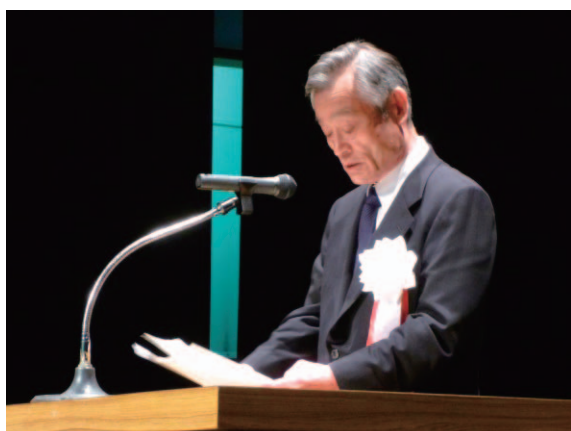
今年度の実務講習会には、都道府県・政令市、市町村御余に国土交通省地方整備局や賛助会員並びに建設関係企業の方々など、全国各地から400余名（別紙、受講者数参照）が講習を受けました。講習会は当協会の加藤昭副会長の主催者挨拶で始まり、来賓として、吉田邦伸防災課緊急災害対策企画調整官（防災課長代理）より受講者の皆さまにご挨拶を賜りました。

講義は、1日目に防災課の吉田緊急災害対策企画調整官より、熊本地震での国土交通省の支援の取り組み及び「最近の自然災害と防災・減災の取り組み

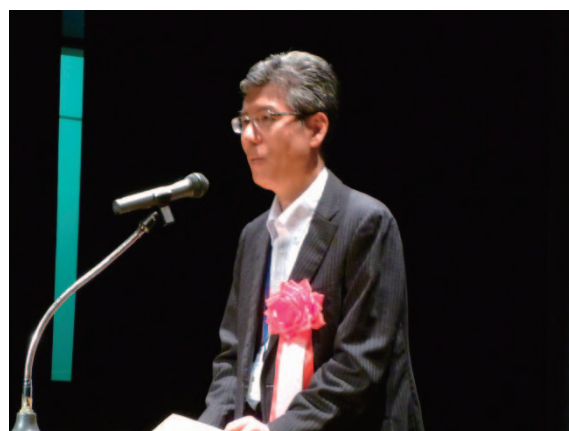
について」講義して頂いた後、別紙（講習会日程）に従い、2日目、小幡宏災害査定官からの「災害査定の留意点について」及び「平成27年発生災害採択事例について」の講義まで、災害復旧事業の実務を中心に講義が行われました。受講者の皆さまには、最後まで熱心に聴講頂きました。

今年度の講習会もお陰様で多数の皆さまの参加を頂き、無事終了することができました。

講習会にご協力頂いた各講師の方々、また参加頂きました聴講者の皆さまにはこの紙面をお借りし、心よりお礼を申し上げます。



主催者挨拶：加藤 昭 副会長



来賓挨拶：吉田邦伸 緊急災害対策企画調整官

平成28年度 災害復旧実務講習会日程

於：東京都千代田区 科学技術館サイエンスホール

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(1日目) 5月17日(火)	受 付 主催者挨拶 来賓挨拶 最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて 災害復旧事業の最近の動向と災害採択の基本原則について 災害事務の流れについて 災害復旧事業費の精算と成功認定	(公社)全国防災協会 副会長 加 藤 昭 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸(防災課長代理) 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 総括災害査定官 田 部 成 幸 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長補佐 小 林 信 幸 業務継続計画評価分析官 山 田 博 史
(2日目) 5月18日(水)	受 付 ① 災害復旧の設計実務について ② 改良復旧の技術上の実務について ③ 災害対策緊急事業の特色について 「美しい山河を守る基本方針」の改定とそのポイントについて 平成27年発生 災害復旧事業の紹介 「一級河川 斉内川 災害復旧関連事業」について ① 災害査定の留意点について ② 平成27年発生災害採択事例について 閉 講	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 基準係長 中 村 一 郎 改良計画係長 川 口 美智久 国土交通省 国土政策局広域地方政策課 調整室 専門調査官 石 水 直 雄 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 辰 野 剛 志 秋田県 仙北地域振興局 建設部 主査 藤 嶋 一 史 国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 小 幡 宏

講 師 紹 介

「最近の自然災害と
防災・減災の取り組みについて」



講師：吉田邦伸 緊急災害対策企画調整官

「災害復旧事業の最近の動向と
災害対策の基本原則について」



講師：田部成幸 総括災害査定官

「災害事務の流れについて」



講師：小林信幸 課長補佐

「災害復旧事業の精算と成功認定について」



講師：山田博史 業務継続計画評価分析官

「災害復旧の設計実務について」



講師：中村一郎 基準係長

「改良復旧の技術上の実務について」



講師：川口美智久 改良計画係長

「災害対策緊急事業の特色について」



講師：広域地方政策課調整室 石水直雄 専門調査官

「美しい山河を守る基本方針」の
改定とそのポイントについて」

講師：辰野剛志 災害査定官

平成27年発生 災害復旧事業の紹介
「一級河川 斉内川災害復旧関連事業について」

講師：秋田県 藤嶋一史 主査（左）

「災害査定の留意点について」
「平成27年発生 災害採択事例について」

講師：小幡 宏 災害査定官

受 講 者 数

405名

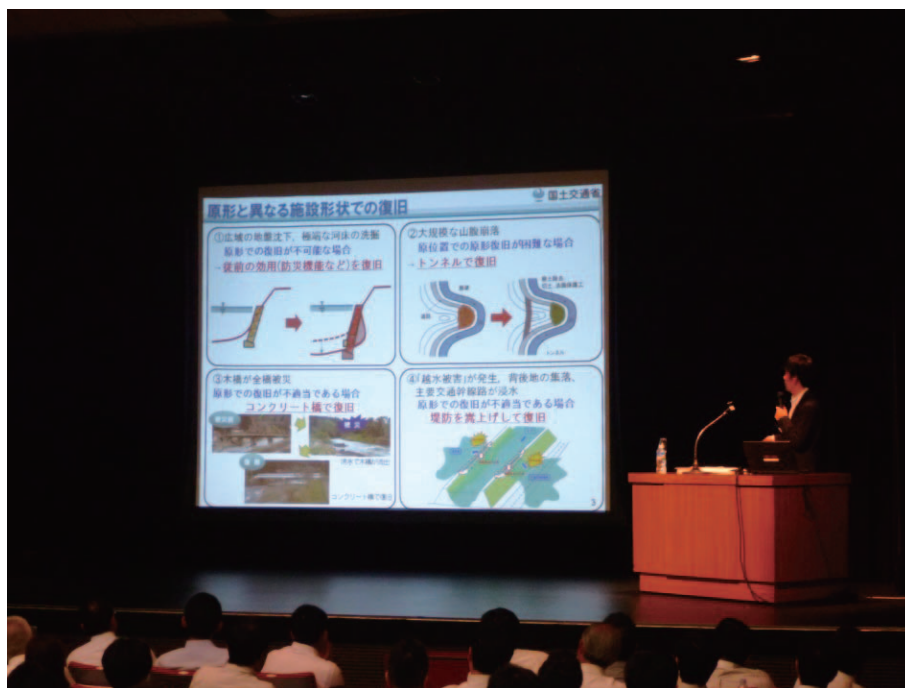
《都道府県別》

北海道 1名、青森県 4名、岩手県 5名、
宮城県 2名、秋田県 11名、山形県 5名、
福島県 25名、栃木県 2名、群馬県 11名、
千葉県 29名、東京都 4名、神奈川県 18名、
新潟県 8名、富山県 3名、石川県 1名、
福井県 1名、山梨県 7名、長野県 9名、
岐阜県 5名、静岡県 17名、愛知県 4名、
三重県 7名、滋賀県 4名、京都府 6名、
大阪府 1名、兵庫県 2名、和歌山県 7名、

鳥取県 6名、島根県 4名、岡山県 2名、
広島県 6名、山口県 1名、徳島県 7名、
香川県 2名、愛媛県 2名、高知県 7名、
福岡県 8名、佐賀県 3名、長崎県 7名、
大分県 2名、宮崎県 2名、鹿児島県 7名、
沖縄県 4名
東北地方整備局 1名、中国地方整備局 3名、
賛助会員 26名、企業・その他 83名
講師その他 23名



受付風景



講習会風景

平成28年熊本地震における災害復旧事業の査定の簡素化について

～被災地の復旧を迅速に進めます～

国土交通省水管理・国土保全局 防災課

国土交通省では、4月14日及び16日に発生した熊本地震による被災施設に対する災害査定の実施に先立ち、熊本県（県内市町村含む）及び熊本市の災害復旧事業の査定を簡素化します。

※簡素化により、被災自治体の査定に要する業務等が大幅に縮減し、被災地の早期復旧に貢献します。

- 設計図書の簡素化により早期の災害査定を実施
- ・既存地図や標準断面図を活用し最小限の設計図書とすることで、測量・作図作業等を縮減する。

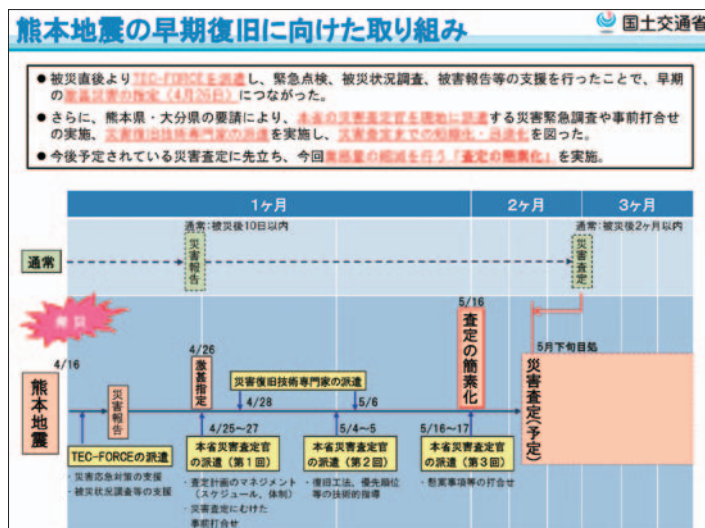
- ・土砂崩落等により被災箇所へ近寄れない現場に対し、航空写真等を用いることで、調査に要する時間を縮減する。

- 机上査定額の拡大により査定に要する時間等を縮減

- ・通常300万円未満の机上査定の上限額を5,000万円未満に引き上げることで、査定に要する時間や人員を大幅に縮減する。

※机上査定：現地での実地査定を基本とする災害査定を机上にて実施するもの。

平成28年 熊本地震に関する災害査定の簡素化 国土交通省						
迅速な復旧に向けた支援：災害査定の簡素化						
○設計図書の簡素化 → 業務量を約1/5に削減 ○机上査定額の拡大 → 業務量を約1/2に削減						
	通常	熊本地震 (H28.4.16)	長野県 北部地震 (H28.11.22)	東日本大震災 (H23.3.11)	新潟県 中越地震 (H16.10.23)	阪神・淡路 大震災 (H7.1.17)
		熊本県・ 熊本市	長野県	岩手県・宮城県・ 福島県・茨城県・ 栃木県・千葉県・ 仙台市・千葉市	新潟県	兵庫県・ 神戸市
簡素化項目	設計図書の簡素化	実施	—	実施	—	—
	机上査定額	3百万円未満	熊本県・ 熊本市： 5千万円未満	(H26.12.16) 1千万円未満	(H23.4.11) 5千万円未満 (H23.9.20) 宮城県・福島県： 3億円未満に 引き上げ	(H16.11.17) 1千万円未満 (H7.2.3) 1千万円未満



平成28年熊本地震復旧状況

国道325号（阿蘇大橋）の応急的な迂回路を確保

～南阿蘇村へ阿蘇市側から大型車の通行が可能に～

平成28年5月23日 国土交通省道路局

- 熊本地震による大規模な斜面崩壊で、国道325号（阿蘇大橋）が通行不能となっていますが、県道等を活用した大型車が利用できる応急的な迂回路が、5月23日午前9時頃から通行可能になりました。
- この迂回路は、対向2車線の道路で大型車の利用が可能であり、国道325号阿蘇大橋付近の斜面崩壊箇所の迂回路として、南阿蘇村へ阿蘇市側からアクセスする大型車の輸送経路及び復旧支援経

路として期待されます。

※大津町役場～南阿蘇村役場の所要時間（大型車の場合）

【現状】被災後（グリーンロード経由）約75分

→【迂回路開通後】約50分

【概 要】

- ・開通日時：平成28年5月23日（月）午前9時頃
 - ・開通区間：熊本県阿蘇郡南阿蘇村下野^{しものかわよう}～河陽^{かわよう}
- （別添図参照）

広域位置図





平成28年度熊本地震関連（阿蘇郡西原村：先遣隊）

災害復旧技術専門家現地活動報告（概要）

公益社団法人 全国防災協会

平成28年4月14日、16日に発生した「平成28年熊本地震」に伴い、熊本県（水管理・国土保全局防災課経由）の要請を受け、阿蘇郡西原村の被災状況の確認及び県への報告に向けて、下記3名の専門家を派遣し、現地での支援・助言を行った。

○派遣専門家

後藤 信孝（九州建設コンサルタント(株)）

さがやま
下山 道秋（(株)NIPPO）

萩尾 正明（西日本測量設計(株)）

○派遣日

平成28年4月28日(木)、5月6日(金)

○助言・支援内容

1. 4月28日（後藤、萩尾）

- ① 2者（TEC-FORCE、コンサルタント会社）で被災状況調査を実施中。調査箇所が重複しないよう、TEC-FORCE 隊の調査結果をコンサル会社に日々情報提供するよう助言→その後、村より提示。
- ② 沓座破損、桁ずれ橋梁被災箇所（布田鶴橋）の現地調査（桁に異常がないか目視では判断できないため、PC 協会への調査依頼を助言）→その後、設計業者が現地調査。
- ③ 熊本県へ5月10日迄に被災状況報告を提出する必要があるため、5月6日に、被災調査結果とりまとめについて確認、助言することにした。

2. 5月6日（後藤、下山、萩尾）

1) 災害報告様式（箇所別災害報告表）を TEC-FORCE 隊とともに確認し、下記内容を助言。

① 道 路（287箇所）

- ・（災害申請に向けた）調査測量範囲等を個別箇所毎に助言
- ・（隣接する）県道との申請範囲等、他の管理者との調整ポイントを助言
- ・参考情報として「平成23年東北地方太平洋沖地震による災害」の道路及び河川災害復旧工法の基本方針を説明、資料を配付

② 橋 梁（29箇所）

- ・布田鶴橋の被災状況調査方法を PC 協会、TEC-FORCE 隊、村職員と協議。復旧範囲を決めるため、全体変位調査の実施を助言

③ 河 川（15箇所）

2) 今後の対応について

- ・査定設計書がある程度整理出来た段階で、引き続き専門家の派遣が必要であれば、熊本県と協議するよう助言。

3) 現地活動を踏まえ対応すべき事

- ・家屋のガレキや民地の石積みの崩壊等で（道路の）通行に障害が多く見られる。その撤去をどこまで災害費で見えるかについて、県などが方針を出さないと、市町村により申請にずれが生じる可能性がある（熊本県河川課には、報告済）。

○活動状況写真

- ・西原村役場にて、被災状況調査結果について、TEC-FORCE（九州、中部）及び西原村災害担当職員等との打合せ状況



4 月 28 日



5 月 6 日（以下、同じ）



協会だより

平成28年度第1回通常理事会開催

平成28年度第1回通常理事会が、平成28年5月25日（水）12時45分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

陣内 会長	脇 副会長	加藤 副会長
小池 副会長	虫明 理事	藤芳 理事
奥野 理事	秋本 理事	菅原 理事
日裏 理事	塩田 理事	田中 理事
堀内 監事	佐々木 監事	品川 監事

2. 来賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課
緊急災害対策企画調整官 吉田 邦伸 様

3. 審議事項

平成27年度事業報告の承認について
平成27年度収支決算の承認について

平成27年度定時総会の開催事項について
名誉会長の推薦について
その他（熊本地震について）

陣内会長の開会挨拶の後、脇副会長（参議院議員）の挨拶があり、国土交通省水管理・国土保全局防災課吉田緊急災害対策企画調整官の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。

お知らせ

平成28年度定時総会日程決まりました。

1. 日 時：平成28年6月22日(水) 13:00～
(受付開始 12:30)

2. 場 所：千代田区平河町2-7-4

砂防会館別館 シェーンバッハ・

サボー 3階 六甲会議室



陣内会長あいさつ



左から吉田調整官、虫明理事、奥野理事、菅原理事、塩田理事、堀内監事、品川監事



脇副会長あいさつ



左から佐々木監事、田中理事、日裏理事、秋本理事、藤芳理事、加藤副会長、小池副会長

平成28年 発生主要異常気象別被害報告

平成28年 5月13日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他の		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道																		
青森	<4>	<366,000>															<4>	<366,000>
岩手	6	426,000															6	426,000
宮城																		
秋田					1	50,000											1	50,000
山形																		
福島																		
茨城																		
栃木																		
群馬																		
埼玉																		
千葉																		
東京																		
神奈川							1	30,000									1	30,000
新潟																		
富山																		
石川															1	5,000	1	5,000
福井																		
山梨																		
長野			4	126,000			1	8,000									5	134,000
岐阜			2	136,000	1	36,628											3	172,628
静岡			1	70,000													1	70,000
愛知																		
三重																		
滋賀																		
京都																		
大阪					1	19,569											1	19,569
兵庫			1	66,000													1	66,000
奈良																		
和歌山			1	30,000	3	525,000											4	555,000
鳥取	<1>	<120,000>															<1>	<120,000>
島根	2	240,000			(1)	(20,000)											(1)	(20,000)
岡山					2	240,000											4	480,000
広島																		
山口			6	114,000													6	114,000
徳島			3	110,000													3	110,000
香川					1	250,000											1	250,000
愛媛																		
高知			13	131,400	1	100,000											14	231,400
福岡			1	5,000					1	160,000							2	165,000
佐賀																		
長崎			4	17,400	1	35,000			<10> (61)	<1,365,000> (23,230,461)							5 <10> (61)	52,400 <1,365,000> (23,230,461)
熊本									2,686	107,490,315							2,686	107,490,315
大分									<6> (2)	<209,000> (70,000)							<6> (2)	<209,000> (70,000)
宮崎									89	2,244,000					1	3,000	90	2,247,000
鹿児島			1	20,000					26	580,000							27	600,000
鹿児島			(1) 5	(19,500) 132,400													(1) 5	(19,500) 132,400
沖縄			7	178,000													7	178,000
札幌																		
仙台																		
さいたま																		
千葉																		
横浜																		
川崎																		
相模原																		
新潟																		
静岡			3	74,000													3	74,000
浜松			1	94,000													1	94,000
名古屋																		
京都																		
大阪																		
堺																		
神戸																		
岡山																		
広島																		
北九州																		
福岡																		
熊本									(95) 758	(46,088,360) 63,474,160							(95) 758	(46,088,360) 63,474,160
補助計	<5>	<486,000>	(1)	(19,500)	(1)	(20,000)			<16> (158)	<1,574,000> (69,388,821)							<21> (160)	<2,060,000> (69,428,321)
直轄計	8	666,000	53	1,304,200	11	1,256,197	2	38,000	3,560	173,948,475					2	8,000	3,636	177,220,872
合計	11	7,266,000	53	1,304,200	11	1,256,197	2	38,000	3,621	187,708,475					2	8,000	3,700	197,580,872

※上段（ ）内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。